

中露、度重なる日本周辺での共同演習・パトロール なぜ、両国は共同軍事活動を強化するのか？！

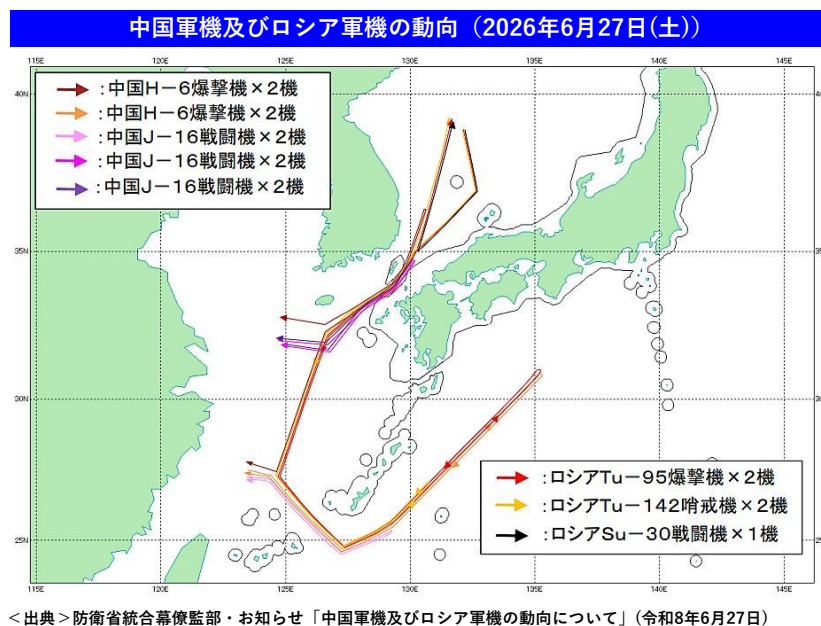
樋口 譲次

○中露の爆撃機等、日本周辺を共同飛行

防衛省統合幕僚監部の発表によると、6月27日午前から午後にかけて、中国の爆撃機（H-6）2機とロシアの爆撃機（Tu-95）2機・哨戒機（Tu-142）2機が日本海で合流し、東シナ海まで共同飛行を行った。この共同飛行には、中国の戦闘機（J-16）2機とロシアの戦闘機（Su-30）1機が随伴した。

また、同日午後、ロシアの爆撃機（Tu-95）2機に、中国大陆から新たに飛来した爆撃機（H-6）2機が合流し、東シナ海から宮古水道を抜け四国沖の太平洋にかけて長距離飛行を行った。ロシアの哨戒機（Tu-142）2機と中国の戦闘機（J-16）4機が随伴した。

これらに対し、航空自衛隊の西部航空方面隊などの戦闘機を緊急発進（スクランブル）させ対応した。（次図参照）



日本政府は同日、外務省を通じ中露両国に重大な懸念を伝達した。

韓国訪問中の小泉進次郎防衛大臣は、28日の記者会見で、中露の共同飛行について「我が国周辺における活動の拡大・活発化を意味するとともに、我が国に対する示威行動と捉えざるを得ないものだ」と指摘した。

今回の事案は、韓国防衛にも関わる問題であり、小泉大臣は、併せて韓国の安圭伯国防

部長官との間でタイムリーな情報交換ができたと言った。

『防衛白書』（令和 8 年版）によると、2021 年から 2024 年の間、中露は計 5 回の共同飛行を実施した。

2024 年には、7 月および 9 月から 10 月に中露艦艇が共同航行を実施した。年 2 回実施されたのは初めてであった。

2025 年の 7 月と 12 月には共同飛行を行い、8 月 1 日から 5 日にかけて日本海でロシア海軍と中国海軍による合同軍事演習「海上連合-2025」を実施した。

今回の共同飛行は、昨年 12 月以来のことである。

このように、中国とロシアは近年、我が国周辺において共同飛行や共同航行、そして合同軍事演習の回数を増やしている。

これらの共同軍事活動は、台湾近海などの係争地を含むほか、アラスカ沖など米国に近い地域での実施も増えているという。

両国の共同哨戒（パトロール）や合同演習などは、いわゆるシグナリング戦略（signaling strategy）の一環と見られており、果たしてその意図・狙いはどこにあるのだろうか。

○中露のシグナリング戦略の意図・狙い

■中露の共有戦略

中露が主導して創設した「上海協力機構（SCO）」は、米国一極支配体制への反対と世界の多極化の推進を共有戦略としている。

また、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカをはじめとする新興国の国際的なグループとして創設された BLICS も、加盟国間の連携を通じて新興国・途上国の発言力を強化し、国際社会における公平で持続可能な発展と、多極的な国際秩序の実現を目指す枠組みとして知られている。

つまり中露は、米国主導の国際秩序を打ち崩すため、多極化の推進をもって米国に対抗し、自らに好ましい国際新秩序を作るという共通の戦略的目標を共有している。そのために両国関係を史上最高水準の「包括的・戦略的協力パートナーシップ」（2011 年）に引き上げ、台湾や NATO 東方拡大を巡る核心的利益の相互尊重や、経済・エネルギー協力、そして安全保障・軍事分野での協力連携を強化している。

特に安全保障・軍事分野では、米国が中露を抑制・抑止しようとしているとの共通認識の下、単独で行動するよりも共同で行動する方が、米国に対抗する上でより強力かつ効果的であると考えている見られる。

欧州と違い、両国が国境を接し、海を隔ててではあるが米国と直接対峙するアジア太平洋では、中露にはパートナーシップを強化する場と機会があり、その可能性を背景に、共同軍事活動、特に海空における共同パトロールや合同軍事演習を強化していると見ることができよう。

その意図・狙いは、第一にアジア太平洋国家である米国への対抗姿勢を鮮明にすることであり、同時に、その緊密な同盟国である日本に対する威圧に他ならない。

■ロシアの極東戦略

冷戦終結に伴い、かつての衛星国だった東欧諸国の北大西洋条約機構（NATO）そして欧州連合（EU）への加盟進展、換言すれば「NATOの東方拡大」によってロシアの地理的・物理的重心が極東ロシア方向へ移動した。

それもあり、2012年にロシア大統領に復帰したウラジミール・プーチン氏は、アジア諸国との関係改善、そして同地域における主要アクターとしての地位再確立を指向した。その戦略的政策転換は「東方への転換」とも呼ばれている。

さらに、2012年のウクライナ侵攻と2022年の本格進攻は、欧米・日本を中心とする西側からの広範な制裁を受け、政治的にも経済的にも孤立を深め、中国や北朝鮮をはじめとするアジア諸国との関係強化の必要性を増大させる切っ掛けともなった。

また、その背景にある大きな動きは、冷戦後の世界の戦略重心の移動が挙げられる。

冷戦間、世界の戦略重心は米ソ対立の主戦場としての欧州にあった。冷戦後、その重心は欧州からインド太平洋へ移った。

今や、インド太平洋には、世界人口の50%以上が集中し、米国、中国、日本、インドなどGDPの世界上位国がひしめく世界の経済発展センターである。また、世界の全海洋面積の約66%をカバーする国際海上交通の要衝であり、世界最大級の複数の軍隊と5つの核保有を主張する国が存在し、中国の台頭・覇権の拡大や朝鮮半島問題など緊張度の最も高い地域であり、米中が対立する新冷戦の焦点となっている。

世界大国を自認するロシアとしては、この地域における主要プレーヤーとしての地位・役割を何としても確保したい所だ。また、新たな貿易市場やエネルギー市場の確保・拡大を含む経済的動機が本地域に向けられ、特に中国との関係構築は最優先事項である。

このように、ロシアのアジア太平洋地域へのアプローチは、世界の新たな戦略重心の出現に基づく戦略的選択の結果だともいえよう。

他方、ロシアが本地域において経済的利益を拡大する余地は限定的であることから、主要な地域大国としての地位・役割を主張するには、米国と比肩する軍事力にますます依存せざるを得ないのが実情だ。

このように、ロシアはアジア太平洋で米国と対抗する上において、威圧的なシグナル戦略の一環として、主要パートナー中国との共同軍事行動を重視する途を選択していると見

ることができよう。

■中国の戦略と中露共同の限界

中国は、「東昇西降（中国は興隆し、米国は衰退する）」との世界観に基づき、2049年の中華人民共和国建国100周年に「社会主義現代化強国の完成」をスローガンとし、「米国に追い付き追い越せ」を目標に、経済、軍事、科学技術などあらゆる分野で米国を凌駕し、世界の覇権国家となることを目指して米国との競争・対立に全力を傾注している。

その矢面に立たされているのが、日本から台湾、フィリピンなどの東南アジアに連なる第一列島線であり、中国は日々攻撃的行動を強めている。

その上で、中国は、ロシアのウクライナ侵攻を軍民両用（デュアルユース）製品の提供や石油・エネルギーの大量輸入などによって経済、技術、軍事の各面でロシアの戦争継続を事実上支えている。

また、最近では、中国が約200人のロシア軍兵士にドローンや電子戦、陸軍航空、装甲歩兵といった訓練を秘密裏に行い、その後一部がウクライナ戦争に投入されたという。2026年5月20日付ロイターが伝えた。

一方、中国は、ロシアとの軍事協力を通じ、軍事技術協力、共同パトロール・合同軍事演習などの共同軍事行動、ウクライナ戦争から得られた教訓の共有などの分野で関係を強化し利益を得ている。

特に、中国は、米国を念頭に、ロシアとの軍事協力の強さを示すために共同軍事活動を利用し注目度・影響度を高めようとしていると見られる。

これらを通じて、中国は、ロシア軍との相互理解や信頼関係を深める可能性がある。また、両軍は、相互の空軍基地の利用に加え、日本海、東シナ海、南シナ海など戦略的に重要な地域における存在感を高め、軍事行動の範囲を拡大することができよう。

特に、1979年の中越戦争以降、大規模な戦争経験のない中国軍にとって、ウクライナ戦争で近代戦の経験を積んだロシア軍との合同軍事演習は、貴重な学ぶ機会となる。

ウクライナ（西側）との戦い方・指揮統制方法などの違いやドローン・ミサイルなど遠隔兵器等の能力や運用法といった恩恵を受けることができる。

中でも、中露の合同軍事演習の最大の恩恵は、例えば台湾有事の場合、ロシア軍（北朝鮮軍を含む）が参戦するか否かについて、米国の軍事計画を複雑化させることにある。

しかし、中露は戦略的パートナーシップを強化しているにもかかわらず、正式な軍事協定を結んでいないことから、両国の軍隊は基本的に相互運用性（インターオペラビリティ）を持たない。

これは、現状における中露軍事協力の限界・弱点として指摘される。

加えて、中露間には、沿海州の帰属に関わる歴史的な領土問題や極東ロシアへの中国人の流入と経済進出、「一带一路」を巡る中央アジアでの確執などの対立点がある。

中露の共同軍事活動が増大する中、果たして両国が日米同盟のような本格的軍事協力のレベルに発展することができるかどうか、今後、その動向を注意深く観察して行く必要があろう。

○我が国の対応

米国の 2027 会計年度「国防権限法（NDAA）」の序文では、中国、ロシア、イラン、北朝鮮を「侵略国家の枢軸」と名指ししている。

そして、次のように述べている。

米国は、第二次世界大戦以来最も危険な脅威環境の中で競争している。この競争は、21 世紀がアメリカ主導の時代となるのか、それとも自国民のニーズをほとんど顧みない権威主義・専制主義体制によって形作られるのかを決定づけるものである。そのため、我々は紛争を抑止し、必要であればそれに勝利する準備を整えなければならない。

米国が、中国を最大の脅威と考えていることに間違いはなかろう。

その中国は、日本の防衛力強化などに対し「新型軍国主義」という事実無根のレッテルを貼って批難を強め、ロシアと北朝鮮も同一表現を使い、国際世論に向けた情報戦を展開しているのが確認されている。

繰り返すが、中露の共同軍事活動の意図・狙いは、アジア太平洋国家である米国への対決姿勢を鮮明にし、同国を本地域から排除することであり、同時に、米戦略に不可欠な「太平洋の要石（キーストーン）」と位置付ける日本を威圧し、日米の離反を策することに他ならない。

このように、ロシアなどの「侵略国家の枢軸」を主導し、世界覇権を目指す中国による権威主義・専制主義的世界秩序の構築を決して見逃す訳には行かない。

一方、今日の米国は、ドナルド・トランプ大統領の出現、失脚、そして復活という 10 年間を経て大きく変容し、米国の政治は深刻な形で崩壊しつつあると指摘されている。

特に、同盟関係の軽視や無差別な高関税などによって信頼度を低下させたトランプ大統領・同政権との関わり方や距離感が難しい。

しかしながら、我が国は、米国を措いて他に同盟国を持たない。そのため、米国との同盟関係を安全保障政策の基軸としており、外交上の選択肢は限られている。

戦争の抑止は、仕掛けられる戦争に勝つ体制を整備することを要件とする。

つまり、自国を主体的に守れる防衛力を最大限強化するとともに、唯一の同盟国アメリカのコミットメントを確保して共同作戦の実効性を可能な限り高め、台湾やフィリピンな

どの第一列島線国、そしてオーストラリア、インドなどの同志国・友好国との多層な協力・連携を推進する以外に、中露の結束に対抗する有効な手立てはないのである。